

# 憲 法

木下昌彦・片桐直人・高田倫子  
堀口悟郎・吉川智志

## 1 はじめに

今期も、我々5名で担当する（担当箇所は個別に明示している）。本欄で取り上げるのは、本誌の昨年10月号から本年9月号の文献月報に掲載された著書・論文である（公刊時期等の関係で対象期間外のものであっても、筆者らの判断によりレビューを行ったものがある）。本欄は、基本的に従来の方針を引き継ぎ、比較的若い世代の研究者による業績に比重を置きつつ、その概要の紹介を行うとともに、代表的研究業績のリストアップを行った。原則として、外国憲法に特化したものは取り上げず（ただし、特に若手研究者の場合には比較法研究が中心となるため例外もある）、判例評釈・翻訳・書評・一般向けの書籍や雑誌記事などは取り上げない。

## 2 論文集・雑誌連載・雑誌特集・教科書

今期は、『講座立憲主義と憲法学』（信山社、以下、講座Ⅰ～Ⅳ）が全6巻のうち第1巻から第4巻まで発刊された。憲法学の全体像を示すことを企図した同講座には、重要な初出論稿が収められている。そのほかの論文集としては、金子匡良ほか編『人権の法構造と救済システム』（法政大学出版社）、只野雅人ほか編『統治機構と対抗権力』（日本評論社、以下、対抗権力）がある。記念論文集としては、水島朝穂古稀記念として愛敬浩二ほか編『自由と平和の構想力』（日本評論社、以下、水島古稀）、前期の対象であったが、網中政機喜寿記念として小山剛ほか編『立憲国家の制度と展開』（尚学社、以下、網中喜寿）などがある。また、単一の著者が、補遺や書き下ろし論文を加えつ

つ、これまでの研究成果を体系的に整理した論文集として、君塚正臣『続司法権・憲法訴訟論』（法律文化社）などがある。

今期は、学会活動の成果として、日本公法学会編『公法研究83』（有斐閣、以下、公法）、憲法理論研究会編『次世代の課題と憲法学（憲法理論叢書30）』（敬文堂、以下、憲理研）、全国憲法研究会編『憲法問題34』（日本評論社、以下、憲法問題）、比較憲法学会『比較憲法学研究34』（以下、比較憲法学研究）、憲法学会『憲法研究54』（以下、憲法学会）などが刊行された。

雑誌特集等については、今期も、辻村みよ子責任編集『憲法研究』（信山社、以下、憲法研究）11号と12号が刊行された。第11号では「特集／憲法判例理論（Ⅱ）統治」、12号では「特集／改憲論議と憲法変動の現在」が組まれている。また、国会実務に関し実務家と研究者が論稿を寄せた「特集／国会実務と憲法」（法時95.5）や憲法訴訟に取り組む弁護士らが論稿を寄せた「特集／憲法を生かす」（法セ820）のように、実務家も巻き込んだ憲法特集が組まれたのも今期の特色といえる。そのほか、今期よりサービスが開始した有斐閣Onlineロージャーナル（以下、YOL）において「特集／違憲審査制の現在」が組まれている。

雑誌連載としては、樋口陽一を著者とする創文社版『憲法綱要』が仮に書かれたとしたらどのようなものだったかを探求し、その結果を批判的に検討する試み「幻の創文社版『憲法綱要』とその批判的検討」（法時95.1）などの連載が開始した。今期継続中のものとして、駒村圭吾ほか「Law of IoB(6)～(16)」（法セ67.9～68.9）、宍戸常寿「判例講座・憲法人権(5)～(14)」（警察学論集75.9～76.9）、柴田憲司ほか「憲法事例分析の技法(7)～